

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	定期預金等による子育て応援事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、令和5年4月1日以降に生まれた子に係る子育て費用を補助する。 出産のお祝いとして給付する定期預金は将来に備える貯蓄となり、現在の物価高による支出増大に伴う将来の支出への不安感を払拭する。</p> <p>②子育てに係る経費</p> <p>③支給額: 定期預金等を通じ、入園前(2歳頃)の支給額5万円、小学校入学前(5歳頃)の支給額5万円の計10万円 《内訳》 補助金分: 10万円×10,916人(R5県出生数)=1,091,600千円 事務費分: 20,885千円 (事務費内訳) ・会計年度任用職員人件費 9,879千円(報酬5,787千円、期末勤勉手当2,310千円、社会保険料1,380千円、児童手当拠出金24千円、通勤手当378千円) ・通信運搬費 4,519千円 ・需用費等 483千円 ・金融機関への事務手数料 6,004千円 → 県費対応は、事務費20,885千円+補助金919,115千円 残りの補助金172,485千円は臨時交付金での対応</p> <p>④令和5年4月1日以降に新潟県内で生まれた1歳未満の子もしくは新潟県外で生まれた2歳までの子</p>	R7.4	R8.3
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	病院事業助成費(補助金・負担金)(県立病院分)	<p>①物価高騰下における県立病院の光熱費高騰に対応するため、光熱費増嵩分の支援を行い、医療提供体制の確保を図る。</p> <p>②県立病院における光熱費増嵩分</p> <p>③県立病院における実績見込み(140,296千円)</p> <p>④県立病院</p>	R7.4	R8.3
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	病院事業助成費(補助金・負担金)(基幹病院分)	<p>①物価高騰下における県立病院の光熱費高騰に対応するため、光熱費増嵩分の支援を行い、医療提供体制の確保を図る。</p> <p>②基幹病院における光熱費増嵩分</p> <p>③基幹病院における実績見込み(82,603千円)</p> <p>④指定管理を行っている基幹病院</p>	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	歴史博物館維持管理(重点支援対応)	①電気料等高騰により採算が悪化している県立施設について、運営費の光熱水費高騰分に充当することにより、その安定的な運営継続を図り、施設の収益性向上に寄与する。 ②歴史博物館の管理運営費における光熱費高騰に要する経費 ③物価高騰分 電気1,982千円 ガス463千円 積算根拠:実績額23,752千円-予算額21,307千円=2,445千円 ④歴史博物館	R7.4	R8.3
10	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	近代美術館維持管理費(重点支援対応)	①電気料等高騰により採算が悪化している県立施設について、運営費の光熱水費高騰分に充当することにより、その安定的な運営継続を図り、施設の収益性向上に寄与する。 ②近代美術館の管理運営費における光熱費高騰に要する経費 ③物価高騰分 電気1,755千円 積算根拠:実績額11,636千円-予算額9,881千円=1,755千円 ④近代美術館	R7.4	R8.3
11	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	万代島美術館維持管理費(重点支援対応)	①電気料等高騰により採算が悪化している県立施設について、運営費の光熱水費高騰分に充当することにより、その安定的な運営継続を図り、施設の収益性向上に寄与する。 ②万代島美術館の管理運営費における光熱費高騰に要する経費 ③物価高騰分 電気3,191千円 ガス1,352千円 実績額19,078千円-予算額14,535千円=4,543千円 ④万代島美術館	R7.4	R8.3
12	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	教育施設維持管理費(光熱水費高騰分)	①光熱費高騰に対応し、安定した教育施設運営を確保するため、直接住民の用に供する施設(学校、図書館)における光熱費の高騰相当分に充てる。 ②学校、図書館その他の教育施設の光熱費高騰相当分に係る経費 ③R7年度見込額(直近単価により算出) 県立高校87校 1,016,589千円、 特別支援学校28校 167,742千円 図書館 22,505千円 ④学校、図書館	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
13	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関・社会福祉施設光熱費等高騰対策緊急支援事業(米国関税対応)	①原油・原材料価格高騰等の影響を受けている医療機関、社会福祉施設等を支援する。 ②省エネルギー設備等の導入に要する経費、安全な福祉サービスの提供のために必要な設備補修等に要する経費及び補助金事務の執行に当たって必要な事務費 ③(1)省エネルギー設備導入費補助 103,635千円 :補助上限額1,333千円等、申請見込法人数102 (2)設備補修費等補助 247,114千円 (施設別補助上限額×定員数又は病床数) ・高齢者施設:3,000円×23,276人=69,828千円 ・障害者施設:3,000円×2,133人=6,399千円 ・児童福祉施設等:1,250円×174人=217.5千円 ・救護施設:1,500円×350人=525千円 ・病院又は有床診療所:8,500円×20,017床=170,144.5千円 (3)事務費(労働者派遣業務委託料等) 2,373千円 ④県内に事業所等を有する医療機関、社会福祉施設等	R7.7	R8.3
14	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業(重点支援対応)	①エネルギー価格の高騰による生活者への影響を緩和するため、LPガスを利用する一般家庭等に対する負担軽減支援を行う。 ②一般家庭等に対する値引き原資、(間接)補助事業者への事務経費 ③LPガス利用世帯(215,500世帯)×210円+事務費21,550千円=66,805千円 ④LPガスを利用する一般消費者等(コミュニティーガス含む。)	R7.10	R8.3
15	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電力利用事業者等支援事業	①電気価格の高騰による影響を大きく受けている、特別高圧電力を利用している県内中小企業等の負担軽減を図る。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金:116,400千円(3.7億kWh(7月特別高圧電力需要)×0.1(中小企業割合)×1.0円(単価)+3.7億kWh(8月使用量)×0.1×1.2円+3.5億kWh(9月使用量)×0.1×1.0円) 委託費:12,100千円(事業者見積り等による) ④特別高圧電力を利用する、県内に事業所を有する中小企業	R7.10	R8.4以降
16	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	LPガス高騰対策緊急支援事業	①LPガス価格の高騰による影響を大きく受けている、LPガスを利用している県内中小企業等の負担軽減を図る。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金:16,722千円(新規申請額見込4,694千円+追加申請額見込12,028千円) 委託費:4,274千円(事業者見積り等による) ④LPガスを利用する、県内に事業所を有する中小企業	R7.10	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
17	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ビジネス変革応援事業	①米国関税・物価高騰等により収益に影響を受けている県内中小企業等が、産業構造・社会構造の変化に対応し、持続的な発展を可能とする体制構築のため実施するDX、生産性向上及び事業再構築にかかるビジネス変革等の取組を支援する。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金76,700千円、事務委託費8,498千円 ④県内に主たる事業所等を有する中小企業等	R7.10	R8.3
18	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	にいがた経済好循環推進事業	①物価高騰等の影響を緩和し、地域経済の好循環につなげるため、適切な価格転嫁や取引適正化に取り組む県内事業者等で構成する団体が実施する、地域経済活性化に資する取組を支援する。 ②補助金 ③補助金30,000千円(新規採択見込20件×補助上限1,500千円) ④パートナーシップ構築宣言を行った県内事業者等で構成する団体	R8.3	R8.4以降
19	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	新潟清酒原料米価格高騰対策支援事業(米国関税対応)	①清酒原料米価格の高騰による清酒製造への影響を緩和するため、高品質な新潟清酒の製造に取り組む県内の酒蔵に対し、県産酒造好適米の購入費用の一部を支援し、負担軽減を図る。 ②補助金 ③補助金308,000千円(R6→R7値上がり分:7,000円×1/2×88,000俵) ④県内酒蔵	R8.3	R8.4以降
20	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰緊急対策事業(米国関税対応)	①配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対して、積立金の一部を補助するとともに、飼料価格高騰の影響が特に大きく経営が逼迫している酪農家の負担を軽減し、経営維持を図る。 ②ア 配合飼料価格安定基金生産者積立金支援 配合飼料価格安定基金生産者積立金の一部補助 イ 酪農経営継続緊急対策支援 酪農家の飼料経費の一部補助 ウ 推進事務費 事業実施主体の事務費 ③ア @200×284,000トン(契約数量見込み)=56,800千円 イ @3,500×10,550トン(契約数量見込み)=36,925千円 ウ 1,000千円 ④ア 配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家 イ 配合飼料価格安定制度に加入している県内酪農家 ウ 事業実施主体	R7.10	R8.3
21	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業(米国関税対応)	①物価高騰により、設備投資にかかる費用増加の影響を受けているえちごトキめき鉄道に補助することによって、地域の重要な公共交通期間の持続的な運行を支える。 ②えちごトキめき鉄道の投資費用に対する補助 ③補助金:34,680千円(物価上昇を加味した設備投資費用) ④えちごトキめき鉄道株式会社	R7.10	R8.3

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
22	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	きのこ設備等省エネルギー対策支援事業	①物価高騰により影響を受けている事業者に対し、きのこ生産における電気・ガス・燃油の使用量を低減させる機械及び設備の整備費用を補助 ②電気・ガス・燃油のいずれかの使用量を10%以上低減させる機械及び設備の整備 ③要望量調査等を参考に積算 補助金:18,000千円 (事業費:500千円~20,000千円。補助率:1/2以内) ④交付対象者 補助:農林漁業者の組織する団体 リース:森林組合、民間リース会社 等 対象施設・設備 冷房施設、ボイラー、断熱シート、照度管理機器 等	R7.4	R8.3
23	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	企業連携プロジェクト創出事業	①米国関税・物価高騰等により収益に影響を受けている県内中小企業グループが行う、新販路開拓や展示会共同出展、市場調査やテスト販売等、需要創出に繋がる販路開拓の効果的な取組を支援 ②補助金 ③補助金10,600千円(1,000千円×10者+加算措置300千円×2者程度) ④県内に本社を置く鋳工業製品の生産を行う中小企業者から成る企業グループ	R7.4	R8.3
24	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ファクトリーブランド育成事業	①米国関税・物価高騰等により収益に影響を受けている県内中小企業等が、産地内企業等と連携しながら高付加価値製品の開発や消費者への直販体制整備に取り組むことで継続的な利益率の向上に資する取組を支援 ②補助金 ③補助金9,000千円(3,000千円×3者程度) ④県内に本社を置く鋳工業製品の生産を行う中小企業者及びブランド統括から成る企業グループ	R7.4	R8.3
25	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ものづくり企業のスタートアップ連携チャレンジ事業	①原油や原材料価格の高騰をはじめとする物価高の影響を受ける県内企業と、斬新な技術やビジネスアイデアを有するスタートアップとの連携を促進し、付加価値の高い新たな事業展開を支援する。 ②委託費、事務費 ③委託費:9,500千円(事業者ヒアリング、連携コーディネート) 事務費:500千円(旅費476千円、消耗品費24千円) ④県内の中小企業等	R7.4	R8.3
26	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	新潟清酒原料米価格高騰対策支援事業(物価高対応)	①清酒原料米価格の高騰による清酒製造への影響を緩和するため、高品質な新潟清酒の製造に取り組む県内の酒蔵に対し、県産酒造好適米の購入費用の一部を支援し、負担軽減を図る。 ②補助金 ③補助金59,500千円(R6→R7値上がり分:7,000円×1/2×17,000俵) ④県内酒蔵	R7.10	R8.3

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
27	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰緊急対策事業(物価高対応)	①配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対して、積立金の一部を補助するとともに、飼料価格高騰の影響が特に大きく経営が逼迫している酪農家の負担を軽減し、経営維持を図る。 ②ア 配合飼料価格安定基金生産者積立金支援 配合飼料価格安定基金生産者積立金の一部補助 イ 酪農経営継続緊急対策支援 酪農家の飼料経費の一部補助 ウ 推進事務費 事業実施主体の事務費 ③ア @200×56,561トン(契約数量見込み)=11,313千円 イ @3,500×2,068トン(契約数量見込み)=7,238千円 ④ア 配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家 イ 配合飼料価格安定制度に加入している県内酪農家 ウ 事業実施主体	R7.10	R8.3
28	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業(物価高対応)	①物価高騰により、設備投資にかかる費用増加の影響を受けているえちごトキめき鉄道に補助することによって、地域の重要な公共交通期間の持続的な運行を支える。 ②えちごトキめき鉄道の投資費用に対する補助 ③補助金:76,170千円(物価上昇を加味した設備投資費用) ④えちごトキめき鉄道株式会社	R7.10	R8.3
29	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関・社会福祉施設光熱費等高騰対策緊急支援事業(物価高対応)	①原油・原材料価格高騰等の影響を受けている医療機関、社会福祉施設等を支援する。 ②省エネルギー設備等の導入に要する経費、安全な福祉サービスの提供のために必要な設備補修等に要する経費及び補助金事務の執行に当たって必要な事務費 ③(1)省エネルギー設備導入費補助 69,105千円 :補助上限額1,333千円等 (2)設備補修費等補助 (3)事務費(労働者派遣業務委託料等) ④県内に事業所等を有する医療機関、社会福祉施設等	R7.7	R8.3
30	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立図書館等におけるエアコン更新整備事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立図書館等について、交付金を活用してエアコンの更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図るとともに、開館日数や資料購入費を減らすことなく、県民に対して快適で充実した学習環境を提供する。 ②県立図書館等のエアコンを更新する経費 ③エアコン更新工事関連経費:57,390千円 ④県立図書館、生涯学習推進センター、文書館	R7.10	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
31	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	データ利活用促進事業	①目的効果 統計データなどのオープンデータを機械可読化し、カタログサイトで一元提供することにより、県内中小事業者におけるAI・BIを活用した需要予測や計画最適化の分析・研究を容易にし、事業者の業務効率化や生産性向上、新たな事業展開や商機の創出を促進することで、県内事業者の賃上げ環境を整備する。 ②交付金充当経費内容 オープンデータ作成に係るデータ構造・ファイル形式等のルール策定、カタログサイト構築に係る経費 ③算出根拠(数、単価) オープンデータカタログサイト構築等委託経費:27,000千円 ④事業対象(交付対象者、対象施設等) 県内事業者等	R8.3	R8.4以降
32	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立学校等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業	①物価高騰への緊急対応として、省エネ設備を導入する私立学校を支援する。 ②省エネルギー設備等の導入にあたって必要な経費 ③省エネルギー設備導入費補助32,516千円 (1)幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む) ・補助上限額1,333千円等 ・申請見込法人数4 ・積算内訳4園×1,266千円=5,064千円 (2)私立中学・高校 ・補助上限額2,499千円等 ・申請見込法人数2 ・積算内訳2校×1,141千円=2,282千円 (3)私立専修学校 ・補助上限額2,499千円等 ・申請見込法人数15 ・積算内訳15校×1,678千円=25,170千円 ④県内の私立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)、私立中学・高校・専修学校	R8.3	R8.4以降
33	①食料品の物価高騰に対する特別加算	私立中学校給食費負担軽減支援事業(重点支援対応)	①給食費等の値上げが発生している点を鑑み、緊急対応として給食費等の負担軽減を図る。 ②給食費等の単価値上分に対する補助金 ③給食費単価増分(R7値上げ後:650円×値上率見込10.2%)×生徒数見込(56人)×喫食日数(197日)=732千円 ④私立中学校設置者(保護者が負担すべき額を私立中学校設置者を通じて補助)	R8.3	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
34	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	新潟県立大学施設整備補助金(重点支援対応)	①原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている公立大学法人新潟県立大学が行う、省エネルギー設備の導入に対して補助する。 ②補助金 ③空調設備更新に係る経費:205,865千円(1号館A棟、B棟) LED照明器具への改修工事に係る経費:39,941千円(1号館B棟、2号館、福利厚生棟) ④新潟県立大学	R8.3	R8.4以降
35	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	新潟県立看護大学施設整備補助金(重点支援対応)	①原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている公立大学法人新潟県立看護大学が行う、省エネルギー設備の導入に対して補助する。 ②補助金 ③空調設備更新に係る経費:57,200千円(旧棟第1・2合同講義室、基礎看護学実習室) ④新潟県立看護大学	R8.3	R8.4以降
36	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	新潟県立大学データサイエンス・ラボ整備事業(重点支援対応)	①県内中小企業等の収益力向上を図るため、県立大学が実施するデジタル人材育成に資する専用施設の整備を支援する。 ・県立大学では、県内産業界から求められているデジタル人材育成に力を入れており、今後、ラボにおいて県内企業等と連携の上、大学教育、産学連携を推進する計画である。 ・既に事業のDX化を進めている県内企業等と連携し教育・研究を進めることで、質の高いデジタル人材を育成し県内企業へ輩出し、県内企業等の稼ぐ力の向上を図る。 ・また、企業との共同研究を進め新たな事業を創出することで、県内企業の質上げ環境を整備する。 ②補助金 ③データサイエンス・ラボ整備に係る工事費等:33,594千円 データサイエンス・ラボに設置するサーバ購入費:14,520千円 ④新潟県立大学	R8.3	R8.4以降
37	⑥中小企業・小規模事業者の質上げ環境整備	キャッシュレス納付等推進事業	①現金の集計・管理や証明書の取得・提出に係る社会全体のコスト削減や非効率の解消を実現することにより、質上げの原資確保や県民の利便性向上を図るため、キャッシュレス納付の推進及びデジタルによる納税状況確認の環境整備を行う。 ②デジタルによる納税状況確認の環境整備として、納税確認サービスの導入や税務部門以外の部門で県税の納税状況を確認できるシステム構築に係る経費 ③委託費24,150千円 ④県内の納税者(県民、事業者)	R8.3	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
38	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	データ利活用促進事業(統計対応分)	①統計データなどのオープンデータを機械可読化し、カタログサイトで一元提供することにより、県内中小事業者におけるAI・BIを活用した需要予測や計画最適化の分析・研究を容易にし、事業者の業務効率化や生産性向上、新たな事業展開や商機の創出を促進することで、県内事業者の賃上げ環境を整備する。 ②データ整備及びオープンデータカタログサイトの構築費 ③委託費:17,424千円 《内訳》 データ整備費:17,424千円 ④県内事業者等	R8.3	R8.4以降
41	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	業務用冷凍冷蔵機器常時監視システム導入支援事業	①業務用冷凍空調機器から冷媒フロン類が漏えいした場合、機器の効率低下による電力消費量の増加等の経済的影響が生じることから、事業者の経済的負担の軽減を図るため、IoT技術を活用したフロン類漏えい常時監視システムの導入を支援する ②補助金(補助率2/3、補助上限2,000千円) ③補助金55,000千円(1,000千円×55事業所程度) ④中小企業等、フロン類漏えい常時監視システム導入に係る機器費・工事費	R8.3	R8.4以降
42	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業(重点支援対応)(国補正分)	①エネルギー価格の高騰による生活者への影響を緩和するため、LPガスを利用する一般家庭等に対する負担軽減支援を行う。 ②一般家庭等に対する値引き原資、(間接)補助事業者への事務経費 ③LPガス利用世帯(215,500世帯)×700円+事務費21,550千円=172,400千円 ④LPガスを利用する一般消費者等(コミュニティーガス含む。)	R8.2	R8.3
43	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	令和7年度灯油購入費助成事業(重点支援対応)	①物価高騰に直面する生活困窮世帯への支援のため、市町村が実施する灯油購入費助成事業に対して補助を行う。 ②灯油購入費助成を行うための経費(扶助費など) ③県内市町村民税非課税世帯(推計約223,000世帯)×5,000円/世帯×1/2(補助率)≒564,840千円⇒557,600千円(市町村ごとの補助上限額の合計) (557,600千円全額に交付金を充当) ④市町村が認めた生活困窮世帯(生活保護世帯、市町村民税非課税世帯等)	R8.1	R8.4以降
44	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	投資事業(福祉保健部地域機関等整備費)	①物価高騰対応事業として、LED照明更新工事により運営コストの低減を図り、施設利用者への価格転嫁を防ぐことを目的とする。 ②照明機器、工事関連費等 ③照明機器更新:81,159千円 (内訳)照明機器及び工事関連費73,781千円、消費税7,378千円(概算) ④新潟県はまぐみ小児療育センター	R8.3	R8.4以降
45	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療施設食材料費高騰対策緊急支援事業(重点支援対応)	①食材料費高騰の影響を受けている医療機関を支援する。 ②医療機関への支援に要する経費 ③29,820円×許可病床数 ④県内の病院及び有床診療所	R8.3	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
46	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院経営改善緊急支援事業	①物価や光熱水費等の高騰の影響により厳しい経営環境に置かれている病院に対して、経営改善に向けた取組を支援し、経営悪化に歯止めをかけることにより、地域医療提供体制の維持を図る。 ②委託費、補助費、事務費 ③委託費:970千円(経営力向上セミナー) 補助費:400,000千円(伴走型コンサルティング活用支援@50,000千円(4/5補助)×10病院=400,000千円) 事務費:70千円(審査会開催費用) ④県内病院	R8.4以降	R8.4以降
47	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	遠隔医療による重症患者管理支援モデル事業	①物価や光熱水費等の高騰の影響を大きく受けている医療機関において、業務や人材活用の効率化を図るため、ICTを活用した遠隔地からの重症患者管理支援体制構築のモデル事業を支援する。 ②事業実施に必要なシステム導入に係る経費補助、事業検証に係る委託費及び事務費 ③システム導入に係る経費補助 42,400千円 (支援先 37,183千円、支援元 5,217千円) 事業検証に係る委託費 1,552千円 事務費(旅費) 135千円 ④新潟大学病院、佐渡総合病院	R8.4以降	R8.4以降
48	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	新潟医療人育成センター整備事業(臨時)	①物価や光熱水費等の高騰の影響を強く大きく受けている新潟医療人育成センター(運営:新潟大学医歯学総合病院)に対して、その対策として施設・設備の省エネ化等の取組について臨時的に支援することで、センターの安定的な運営や、センター施設使用料への転嫁抑制等を図る。 ②施設・設備整備費 ③ (1)照明LED化工事:6,402千円×1/2 (2)医療シミュレーター更新:70,000千円×1/2 ④新潟大学医歯学総合病院	R8.2	R8.4以降
49	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関・社会福祉施設光熱費等高騰対策緊急支援事業(物価高対応)(国補正分)	①原油・原材料価格高騰等の影響を受けている医療機関、社会福祉施設等を支援する。 ②省エネルギー設備等の導入に要する経費、安全な福祉サービスの提供のために必要な設備補修等に要する経費及び補助金事務の執行に当たって必要な事務費 ③(1)省エネルギー設備導入費補助 323,200千円 :補助上限額1,333千円等、申請見込法人数294 (2)設備補修費等補助 247,114千円 (施設別補助上限額×定員数又は病床数) ・高齢者施設:3,000円×23,276人=69,828千円 ・障害者施設:3,000円×2,133人=6,399千円 ・児童福祉施設等:1,250円×174人=217.5千円 ・救護施設:1,500円×350人=525千円 ・病院又は有床診療所:8,500円×20,017床=170,144.5千円 (3)事務費(労働者派遣業務委託料等) 2,373千円 ④県内に事業所等を有する医療機関、社会福祉施設等	R8.3	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
50	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設等に対するサービス継続緊急支援事業	①物価高騰等の影響を受けている介護施設等を支援する。 ②食材料費等の購入経費及び補助金事務の執行に当たって必要な事務費 ③(1)食材料費等購入経費補助 180,326千円 :補助上限額18千円/定員、定員数10.018 (3)事務費(労働者派遣業務委託料等) 1,680千円 ④県内に事業所等を有する介護施設等	R8.3	R8.4以降
51	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療施設等業務効率化支援事業	①診療報酬を収入とし物価高騰の影響を価格転嫁できない医療施設等について、業務効率化・生産性向上の取組を行うことにより、人件費負担の軽減を図る施設に支援し、地域の医療・施術提供体制の維持を図る ②業務効率化・生産性向上に資する機器等の購入に要する経費及び補助金事務の執行に当たって必要な事務費 ③(1)補助費 582,774千円 ・病院(200床以上):補助上限額10,000千円×21施設 ・病院(199床以下):補助上限額2,000千円×38施設 ・有床診療所:補助上限200千円×26施設 ・無床診療所:補助上限100千円×1,626施設 ・施術所:補助上限42千円×1,147施設 ・保険薬局:補助上限100千円×808施設 (2)事務費(労働者派遣業務委託料等) 5,986千円 ④県内に所在する医療機関、施術所及び保険薬局	R8.4以降	R8.4以降
52	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	総合周産期母子医療センター緊急設備整備事業	①総合周産期母子医療センターに対する物価上昇対策支援として、医療機器等の更新を緊急的に支援することにより、母体・新生児医療に係る安全・安心の確保を図る。 ②周産期医療施設として必要な医療機器等の更新に係る経費 ③補助費 103,363千円 ④県内に所在する公的病院が設置する総合周産期母子医療センター	R8.4以降	R8.4以降
53	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立障害福祉施設等整備費	①物価高騰下における県立障害福祉施設の光熱費高騰に対応するため、省エネルギー設備への更新工事を行い、施設利用価格への光熱費増嵩分の転嫁を防止する。 ②省エネルギー設備への更新工事に要する経費及び工事に要する事務費(監督員旅費等) ③事業費175,223千円(工事請負費173,644千円、事務費1,579千円) (1)新潟ふれ愛プラザ ファンコイルユニット更新工事 125,574千円(工事請負費124,443千円、事務費1,131千円) (2)新潟ふれ愛プラザ 冷却塔更新工事 38,493千円(工事請負費38,146千円、事務費347千円) (3)新潟ふれ愛プラザ 誘導灯LED化工事 11,156千円(工事請負費11,055千円、事務費101千円) ④県立障害福祉施設(新潟ふれ愛プラザ)	R8.3	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
54	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立施設維持補修費	①物価高騰下における県立障害福祉施設の光熱費高騰に対応するため、省エネルギー設備への更新工事を行い、施設利用価格への光熱費増嵩分の転嫁を防止する。 ②省エネルギー設備への更新工事に要する経費 ③事業費2,453千円(需用費(修繕料)2,453千円) (1)あけぼの園 LED化工事 2,453千円(需用費(修繕料)2,453千円) ④県立障害福祉施設(あけぼの園)	R8.3	R8.4以降
55	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	コロニー維持補修費	①物価高騰下における県立障害福祉施設の光熱費高騰に対応するため、省エネルギー設備への更新工事を行い、施設利用価格への光熱費増嵩分の転嫁を防止する。 ②省エネルギー設備への更新工事に要する経費 ③事業費4,600千円(需用費(修繕料)4,600千円) (1)コロニーにいがた白岩の里 機械棟・体育館LED化工事 4,000千円(需用費(修繕料)4,000千円) (2)コロニーにいがた白岩の里 暖房ラインポンプ入替工事 600千円(需用費(修繕料)600千円) ④県立障害福祉施設(コロニーにいがた白岩の里)	R8.3	R8.4以降
56	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	県産品輸出拡大ブランド化モデル事業	①エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内企業を支援するため、先行者利益の確保を目的に、新市場での「新潟ブランド構築」を行うためのプロモーションや商談会を開催し、県産品の付加価値向上による販売力強化に向け、輸出拡大を図る。 ②現地での県産品プロモーションおよび商談会の実施・運営費 ③委託料13,000千円、職員旅費7,000千円 ④県内企業(農林水産物、加工品、日本酒、金属製品等)	R8.3	R8.4以降
57	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	ASPAC連携・魅力発信販路開拓事業	①エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内企業を支援するため、令和8年6月に開催するASPA C(アジア・太平洋地域会議)において、防災関連商品をはじめとした県産品の展示商談会、物産販売などによる催事を実施するとともに、当該催事に際し、海外バイヤーを招聘し、商談の機会を提供することで、国内外に向けた県産品の販路開拓を実施する。 ②展示商談会の実施・運営費、海外バイヤー招聘費 など ③委託料 ④県内企業(防災関連商品、農林水産物、日本酒、金属製品等)	R8.3	R8.4以降
58	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ビジネス変革応援事業(国補正分)	①エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業等が、産業構造・社会構造の変化に対応し、持続的な発展を可能とする体制構築のため実施するDX、生産性向上及び事業再構築にかかるビジネス変革等の取組を支援する。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金337,000千円、事務委託費44,435千円 ④県内に主たる事業所等を有する中小企業等	R8.3	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
59	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	にいがた稼ぐ力強化支援事業	①エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中、地域経済の好循環を生み出す企業の創出に向け、成長に意欲的な県内中小企業等が、持続的な質上げに向けた稼ぐ力を強化するための設備投資や商品開発等の取組を支援する。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金及び事務委託費 ④県内に主たる事業所等を有する中小企業等	R8.3	R8.4以降
60	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	専門家派遣事業(電力・ガス・食料品等物価高騰枠等)	①電力・ガス・食料品等物価高騰等の影響を受けている県内事業者に対し、専門家を派遣し適切な指導助言を行うことで、経営計画策定や資金計画の立て直しを支援 ②補助費(企業から専門家への謝金等相当額) ③58,739千円 ④電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けて、最近1か月間又は3か月間の売上高、売上総利益、売上高経常利益率のいずれかが前年同期比で5%以上減少している中小企業者等	R8.3	R8.4以降
61	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	にいがた経済好循環推進事業(国補正分)	①物価高騰等の影響を緩和し、地域経済の好循環につなげるため、適切な価格転嫁や取引適正化に取り組む県内事業者等で構成する団体が実施する、地域経済活性化に資する取組を支援する。 ②補助金 ③補助金280,500千円(新規採択見込187件×補助上限1,500千円) 事務費1,757千円(派遣職員人件費等) ④パートナーシップ構築宣言を行った県内事業者等で構成する団体	R8.3	R8.4以降
62	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業	①物価高騰等の影響を受けている県内中小企業等が行う、商品・サービス提供の生産・提供プロセスにおける省エネルギー設備の導入を支援する。 ②補助金 ③補助金315,000千円(想定申請件数365件×R7平均申請額863千円) 事務費36,201千円(事務局委託費等) ④県内に主たる事業所等を有する中小企業等	R8.3	R8.4以降
63	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ものづくり産地連携体制構築支援事業	①物価高騰等の影響を受けているものづくり産地が行う、産地間・異業種連携による収益性の強化等に向けた取組を支援する。 ②補助金 ③補助金26,660千円(想定申請件数10件×補助額2,666千円) ④県内の商工会議所、商工会、産業支援団体、事業協同組合、伝統的工芸品産地組合等	R8.3	R8.4以降
64	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	新潟清酒経営革新等支援事業	①物価高騰等の影響を受けている県内酒蔵の新市場開拓やブランディング強化、経営体質強化に資する取組や酒造組合が実施するPR事業を支援する。 ②補助金 ③補助金105,000千円 事務費289千円(審査会経費) ④県内酒蔵及び県酒造組合	R8.3	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
65	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	価格転嫁総合対策事業	①物価高騰等の影響を受けている県内中小企業者等に対し、価格転嫁の理解促進と円滑な価格交渉を支援する。 ②セミナーの実施や必要なチラシの作成・配布等に係る経費 ③2,298千円(セミナー開催経費、リーフレット作成経費等) ④県内に主たる事業所等を有する中小企業等	R8.3	R8.4以降
66	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ものづくり産地持続・強化支援事業(需要創出支援事業)	①原材料価格の高騰や需要低迷の影響による受注減等となっている県産品のうち、高額かつ買い替え時に多額の処分経費が発生するため、販売促進が容易でない等、販路拡大が困難なものを対象とし、買換需要を創出することで経営が悪化している地場産業中小企業の受注確保を図る。 ②補助金 ③補助金20,250千円(20,250千円×1産地団体) ④県内の商工会議所、商工会、産業支援団体、事業協同組合、伝統的工芸品産地組合等	R7.4	R8.3
67	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	AI活用推進ラボ事業	①エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業のため、県内企業とAI開発者とのマッチングによる経営課題解決の伴走支援、県内企業とAI開発者による課題解決のためのAI活用の製品・サービス開発・実証への支援、AI大規模展示会等開催による企業のAI活用の推進、県内企業のAI活用人材の育成等により、県内企業の生産性向上を支援し、賃上げ環境整備を図る。 ② (1)AI活用推進ラボ事業委託費: ・県内企業とAI開発者とのマッチングによる経営課題解決に向けた伴走支援 ・県内企業のAI活用推進に向けたAI展示会・セミナー等イベントの開催 ・県内企業のAI活用推進のためのAI人材育成 (2)AI活用推進ラボ事業補助金: 県内企業等の課題解決に向けた、県内企業とAI開発者による課題解決のためのAI活用の製品・サービス開発・実証への助成 (3)県事務費: 委託事業プロポーザル審査会開催経費(委員謝金・会場費、委員旅費等)、事業執行に係る県職員旅費等 ③ (1)AI活用推進ラボ事業委託費: 48,899千円(県内企業とAI開発者とのマッチングによる経営課題解決に向けた伴走支援: 21,946千円、AIイベント開催: 25,453千円、AI活用人材育成: 1,500千円、) (2)AI活用推進ラボ事業補助金: 150,000千円(10,000千円×15件) (3)県事務費: 858千円(委託事業プロポーザル審査に係る経費: 160千円、事業執行に係る県職員旅費: 698千円) ④ ③(1): 県内中小企業に対する支援 ③(2): 補助金対象者: AI開発者(但し、県内企業とAI開発者による課題解決のためのAI活用の製品・サービス開発・実証への支援であり、効果は県内企業の課題解決につながるもの)	R8.2	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
68	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	デジタル製造イノベーション推進事業	<p>①【目的】工業技術総合研究所において、中小企業が単独で導入困難な試験機器等を整備することで、物価高騰の影響を受ける県内事業者の付加価値の高い製品開発等を支援する。</p> <p>【事業効果】</p> <p>ア 設計シミュレーションソフトの導入・更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入 汎用解析ソフト ・更新 プレス解析ソフト、鍛造解析ソフト、流体解析ソフト ・試作と実験を繰り返す従来の開発プロセスに比べて、シミュレーションソフトを使用することで、試作と実験をコンピュータ上で実施できるため、開発期間を約50%短縮できる見込み。 ・開発期間の短縮により、新製品の市場投入が早まり、早期の売り上確保につながる。加えて、短縮によって創出された時間を次の製品開発に充てることで、継続的な開発力の強化が図られる。 ・製造業では、開発の高度化・迅速化による製品の高付加価値化や生産性向上、人手不足に対応するため、シミュレーション技術による開発や不具合解析のデジタル化が求められ、ニーズの増加が見込まれる。 ・また、ソフト更新により計算精度および解析精度が向上し、シミュレーションをより効率的に行えるため、解析依頼への対応件数増加が期待できる(従来30件/年→36件/年)。 ・導入・更新ソフトの種類と事業者ニーズ 汎用解析ソフト(導入): 10社(3件/年)、稼働時間2,760時間/年 プレス解析ソフト(更新): 7社(従来13件/年→15件/年)、稼働時間1,800時間/年 鍛造解析ソフト(更新): 6社(従来3件/年→5件/年)、稼働時間600時間/年 流体解析ソフト(更新): 9社(従来11件/年→13件/年)、稼働時間1,560時間/年 <p>・支援事例</p> <p>真空装置用ステンレス製大型容器の開発において、従来の加工方法に比べて材料ロスを1/4、加工時間1/2、製造コスト1/3にする画期的な加工方法を考案。</p> <p>イ X線CTの部品更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・X線CTは、製品内部の欠陥や材料・構造不具合を非破壊で特定でき、製造工程の改善および品質安定化が図られる。 ・材料分析において企業ニーズが高く、R6は年間159件の利用があったが、導入から8年経過(耐用年数5年)し精度低下等が生じているため、部品を更新するもの。 ・更新により、測定時間が4割(1サンプル平均2時間)短縮され、人件費削減が見込める。 ・また、解像度が2倍になるため、これまで測定ができなかった微細な欠陥の測定や、半導体関連部品を含む電子部品の需要増加が見込まれる。 <p>②試験機器等の導入及び更新に要する経費</p> <p>③事業金額 58,459千円</p> <p>ア 設計シミュレーションソフトの導入・更新 17,250千円</p> <p>イ X線CTの部品更新 41,209千円</p> <p>④工業技術総合研究所(中小企業事への直接支援のために導入)</p>	R8.2	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
69	⑥中小企業・小規模事業者の質上げ環境整備	次世代経営者イノベーション創出事業	①事業承継を契機とした次世代経営者による新事業創出を支援し、中小企業の生産性向上により稼ぐ力を強化することで、賃上げに向けた環境整備を進める。 ② (1)業務委託費 県内の中小企業を対象に、事業承継を契機とした新事業開発を創出するためのアクセラレーションプログラムを実施。将来的な支援の自走を見据え、当該取組を通じプレイヤーと支援者のコミュニティ形成を促進 (2)事務費:プロポーザル審査経費(会場借上料、委員報償費、委員旅費、需要費)、事業執行に係る県職員旅費 ③ (1)業務委託費:10,632千円(後継者育成プログラム、個別支援プログラム、コミュニティ形成支援、成果発表会、広報費等その他) (2)事務費:410千円(会場借上料11千円、委員報償費114千円、委員旅費65千円、需要費55千円)、事業執行に係る県職員旅費165千円 ④県内中小企業の事業承継予定者又は事業承継後5年以内の者	R8.2	R8.4以降
70	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電力利用事業者等支援事業(国補正分)	①電気価格の高騰による影響を大きく受けている、特別高圧電力を利用している県内中小企業等の負担軽減を図る。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金:150,850千円(3.8億kWh(1月特別高圧電力需要)×0.077(中小企業割合)×2.3円(単価)+3.5億kWh(2月使用量)×0.077×2.3円+3.5億kWh(3月使用量)×0.077×0.8円) 委託費:4,965千円(事業者見積りによる) ④特別高圧電力を利用する、県内に事業所を有する中小企業	R8.2	R8.4以降
71	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	LPガス高騰対策緊急支援事業(国補正分)	①LPガス価格の高騰による影響を大きく受けている、LPガスを利用している県内中小企業等の負担軽減を図る。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金:46,965千円(9,167kg(使用量が多い事業者の平均使用量)×10.2円(1月単価)×0.458(kgからm ³ への変換係数)×470件(想定件数)+9,167kg×10.2円(2月単価)×0.458×470件+9,167kg×3.4円(3月単価)×0.458×470件) 委託費:4,762千円(事業者見積りによる) ④LPガスを利用する、県内に事業所を有する中小企業	R8.2	R8.4以降
72	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	IT企業オフィス開設支援事業	①オフィス賃料や内装工事費等、物価高が地方進出のハードルとなっている企業の誘致を働きかけ、若者・女性の魅力ある働く場を創出する。 ②内装工事費、什器類等の初期投資額 ③本県進出を検討している企業等の計画(雇用人数等)に基づき積算→10社、総額120,000千円 ④県内に初進出するIT関連企業	R8.3	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
76	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	テクノスクール設備更新支援事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している職業訓練校について、交付金を活用してエアコンの更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り利用者である県民への価格転嫁(施設利用等の増額)を防ぐとともに、環境に配慮した安全・安心な職業訓練環境を確保する。 ②職業訓練校のエアコンを更新する経費 ③エアコン更新工事費 ④職業訓練校(県内2校)	R8.3	R8.4以降
77	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	にいがたGo To トラベル事業(県内観光需要喚起緊急対策事業)	①物価高騰の影響を受ける生活者への支援として、県民を対象とした宿泊料金の割引支援を実施する。 ②補助金 ③割引原資:660,000千円(対象数22万人×割引単価3千円) 事務費:43,260千円 ④県民	R8.2	R8.4以降
78	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	プロ野球公式戦観戦招待事業	①物価高騰による観戦費用の負担を軽減し、希少な地方開催のプロ野球公式戦を観戦できる機会を提供する。 ②需用費 ③試合A@3,600円(内野2層C席)×1,250枚=4,500千円 試合B@2,500円(内野自由席)×1,800枚=4,500千円 ④県内在住の小中学生とその保護者	R8.2	R8.4以降
79	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	新潟ふるさと村施設整備費(重点支援対応)(LED分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用して照明のLED化工事を行うことにより、運営コストの逡減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②LED化工事関連費 ③照明機器329本 ④新潟ふるさと村	R8.2	R8.4以降
80	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	新潟ふるさと村施設整備費(重点支援対応)(空調分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用してより省エネ効果の高い空調へ更新工事を行うことにより、運営コストの逡減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②空調設備更新工事関連費 ③空調送風機2台 ④新潟ふるさと村	R8.2	R8.4以降
81	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	近代美術館施設設備整備費(重点支援対応)(LED分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用して照明のLED化工事を行うことにより、運営コストの逡減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②LED化工事関連費 ③照明機器205本 ④新潟県立近代美術館	R8.2	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
82	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	近代美術館施設設備整備費(重点支援対応)(空調分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用してより省エネ効果の高い空調へ更新工事を行うことにより、運営コストの逡減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②空調附帯設備更新工事関連費 ③空調1台 ④新潟県立近代美術館	R8.2	R8.4以降
83	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県民会館施設設備整備費(重点支援対応)(LED分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用して照明のLED化工事を行うことにより、運営コストの逡減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②LED化工事関連費 ③照明機器81本 ④新潟県民会館	R8.2	R8.4以降
84	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	自然科学館施設設備整備費(重点支援対応)(LED分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用して照明のLED化工事を行うことにより、運営コストの逡減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②LED化工事関連費 ③照明機器596本 ④新潟県立自然科学館	R8.2	R8.4以降
85	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	埋蔵文化財センター改修費(重点支援対応)(LED分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用して照明のLED化工事を行うことにより、運営コストの逡減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②LED化工事関連費 ③照明機器88本 ④新潟県埋蔵文化財センター	R8.2	R8.4以降
86	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	歴史博物館施設設備整備費(重点支援対応)(空調分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用してより省エネ効果の高い空調へ更新工事を行うことにより、運営コストの逡減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②空調設備更新工事関連費 ③空調1台 ④新潟県立歴史博物館	R8.2	R8.4以降
89	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	長岡屋内総合プール施設補修費(重点支援対応)(LED分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用して照明のLED化工事を行うことにより、運営コストの逡減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②LED化工事関連費 ③照明機器2936本 ④新潟県立長岡屋内総合プール	R8.2	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
90	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	長岡屋内総合プール施設補修費(重点支援対応)(電光表示盤分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用してより省エネ効果の高い施設設備(電光表示盤)へ更新工事を行うことにより、運営コストの通減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②空調設備更新工事関連費 ③電光表示盤1台 ④新潟県立長岡屋内総合プール	R8.2	R8.4以降
91	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	長岡屋内総合プール施設補修費(重点支援対応)(空調分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用してより省エネ効果の高い空調へ更新工事を行うことにより、運営コストの通減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②空調設備更新工事関連費 ③空調16台 ④新潟県立長岡屋内総合プール	R8.2	R8.4以降
93	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	健康づくり・スポーツ医科学センター施設補修費(重点支援対応)(LED分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用して照明のLED化工事を行うことにより、運営コストの通減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②LED化工事関連費 ③照明機器603本 ④健康づくり・スポーツ医科学センター	R8.2	R8.4以降
94	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	健康づくり・スポーツ医科学センター施設補修費(重点支援対応)(空調設備分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用してより省エネ効果の高い空調設備へ更新工事を行うことにより、運営コストの通減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②空調設備更新工事関連費 ③空調設備27台 ④健康づくり・スポーツ医科学センター	R8.2	R8.4以降
95	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農林水産業総合振興事業(省エネルギー対応農業生産条件整備支援)	①燃油価格等の高騰の影響が続く中、燃油低減機能等を備えた機械等の導入を支援することにより、生産コストが増加している経営体の経営の安定化を図る。 ②燃油低減機能等を備えた機械等の導入に係る経費 ③機械、ドローン、乾燥機等142件 ④農地所有適格法人、農業者等の組織する団体等	R8.2	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
96	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業	①物価高騰等による厳しい経営環境の中、米づくりの生産性・収益性向上のため、国補正事業との連動により、担い手による農地集約化や多用途利用米団地化の一層の推進を図る ②ア:地域の集約率が10ポイント以上増加する場合、地域に交付する経費。イ:担い手に2ha以上集約する場合、担い手に交付する経費。ウ:多用途利用米による団地を形成に取り組む場合、多用途利用米作付者に交付する経費。 ③ア:計31地区・計600,000千円 イ:計24地区・計48,000千円 ウ:計400ha・計80,000千円 ④ア:農地の集約化に取り組む地域、イ:農地の集約化に取り組む担い手等、ウ:多用途利用米の団地化に取り組む作付者	R8.2	R8.4以降
97	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	園芸生産持続化支援緊急対策事業	①園芸生産に係る種苗費及び、生産・販売費コスト低減に向けた取組に対し支援することにより、価格高騰による農業経営への影響を緩和し、将来に向けた営農継続を図る。 ②補助金 ア 園芸種苗価格高騰緊急対策支援 イ 園芸生産コスト低減緊急対策支援 ③ ア 価格上昇相当分257,000千円×1/2=128,500千円 イ 生産コスト低減:2,500千円×32産地×1/2=40,000千円 出荷コスト低減:14,000千円×2産地×1/2=14,000千円 ④ 地域園芸振興プラン策定産地の農業者等が組織する団体、農業協同組合等	R8.2	R8.4以降
99	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	農業大学校施設整備費	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している農業大学校等について、交付金を活用してLED照明設備の更新工事を行うことで、維持管理費の低減して物価高騰による利用料金への転嫁を防ぐとともに、県民が快適で充実した学習環境を整備することを目的とする。 ②農業大学校等のLED照明設備の更新をする経費 ③LED照明設備更新工事関連経費:40,557千円 ④農業大学校の本館、学生寮、食堂	R8.2	R8.4以降
102	①食料品の物価高騰に対する特別加算	にいがたGo To Eat事業	①物価高騰等の影響を受けている県民及び県内飲食店を支援するため、プレミアム付き食事券による消費拡大キャンペーンを実施するとともに、県LINE公式アカウントを活用して県産農林水産物の魅力発信を強化する。 ②GoToEat事業に係る食事券発行経費 ③食事券10千円プレミアム率25%+事務費 ④県民及び県内の飲食店	R8.3	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
103	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰緊急対策事業	①配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対して、積立金の一部を補助するとともに、飼料価格高騰の影響が特に大きく経営が逼迫している酪農家の負担を軽減し、経営維持を図る。 ②ア 配合飼料価格安定基金生産者積立金支援 配合飼料価格安定基金生産者積立金の一部補助 イ 酪農経営継続緊急対策支援 酪農家の飼料経費の一部補助 ウ 推進事務費 事業実施主体の事務費 ③各支援単価はR8積立金及びR7実績確定後に改めて算出(事業費はR7予備費で仮積算) ア @200×384,500トン(R8契約数量見込み)=76,900千円 イ @3,500×15,000トン(R8契約数量見込み)=52,500千円 ウ 1,000千円 ④ア 配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家 イ 配合飼料価格安定制度に加入している県内酪農家 ウ 事業実施主体	R8.2	R8.4以降
104	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	大規模養鶏場防疫対策強化事業	①飼料価格高騰等の影響を大きく受ける中でも、高病原性鳥インフルエンザ発生予防対策を強化し鶏卵等の安定供給を図るため、養鶏事業者が行う有効な機械・施設等の導入を支援する。 ②発生予防対策の強化に有効な施設等の整備費用 ③対象農場: (1) 過去に鳥インフルエンザが発生した養鶏場 (2) 発生リスクが高い地域にある養鶏場 事業費: 1農場あたり補助上限25,000千円、補助率1/2以内 ④養鶏事業者	R8.2	R8.4以降
105	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	次世代林業機械導入支援事業	①生産性向上や省人化に資する次世代林業機械の導入を促進し、林業事業者の事業収益増及び林業従事者の待遇改善を図るため、新潟県林業労働力確保支援センターが行う、貸付を目的とした次世代林業機械の整備を支援 ②次世代林業機械の整備に要する経費 ③50,000千円×1台×3/4=37,500千円 ④交付対象者:新潟県林業労働力確保支援センター((公社)新潟県農林公社) 対象施設等:次世代ハーベスタ1台	R8.3	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
106	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	きのこ設備等省エネルギー対策支援事業(国補正分)	①物価高騰により影響を受けている事業者に対し、きのこ生産における電気・ガス・燃油の使用量を低減させる機械及び設備の整備費用を補助 ②電気・ガス・燃油のいずれかの使用量を10%以上低減させる機械及び設備の整備 ③要望量調査等を参考に積算 補助金:120,000千円 (事業費:500千円～20,000千円。補助率:1/2以内) ④交付対象者 補助:農林漁業者の組織する団体 リース:森林組合、民間リース会社 等 対象施設・設備 冷房施設、ボイラー、断熱シート、照度管理機器 等	R8.3	R8.4以降
107	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県民の森等施設におけるLED照明設備整備事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県民の森・青少年の森施設について、交付金を活用して照明設備のLED化工事を行うことで、維持管理費の低減を図る。また、県民に対して快適で充実した施設の利用環境を提供することで、機能向上による生活者等の利便性向上を図る。 ②青少年の森・森林学習館の照明設備をLED対応設備に更新する経費 ③LED照明設備設置工事関連経費:4,015千円 既存照明撤去:111基×@3千円=354千円 照明設備更新:106基×@21千円=2182千円 諸経費:1,114千円 消費税:365千円 ④青少年の森 森林学習研修館	R8.3	R8.4以降
108	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県営漁港整備事業費	①県営漁港の照明等に係る電気料については、照明の維持管理を行っている各漁港の漁業協同組合等が負担していることから、近年の電気料高騰による金銭的負担を軽減する。 ②工事請負費 ③照明灯更新にかかる経費:75,200千円 新設:25基×@2,000千円=50,000千円 灯具更新:84基×@300千円=25,200千円 ④県管理漁港(10漁港)	R8.3	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
109	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業経営セーフティネット加入促進事業	<p>①燃油や配合飼料の価格高騰が漁業・養殖業の経営に及ぼす影響を緩和する国の支援策(漁業経営セーフティネット構築事業)が最大限活用されるよう、漁業者等の積立金の負担の一部を支援し、経営の安定化と水産物の安定供給を図る</p> <p>②ア 漁業者・養殖業者が漁業経営セーフティネット構築事業(以下、セーフティネット事業)に令和8年度末までに最上位の積立単価を選択して新規加入する場合または積立金を積み増す場合における自己負担額の一部を支援</p> <p>イ 推進事務費 事業主体の事務費</p> <p>③経費 (燃料積立支援:ア、イは漁船 ウは錦鯉) ア@8.5×880KL(契約数量見込み)/2=3,740千円(新規) イ@5.5×980KL(契約数量見込み)/2=2,695千円(積増) ウ@8.5×1,633KL(契約数量見込み)/2=6,941千円(新規) (飼料積立支援:アは錦鯉 イはサケマス) ア@27円×511t(契約数量見込み)/2=6,902千円(新規) イ@12円×250t(契約数量見込み)/2=2,250千円(積増) (推進事務費) 振込手数料(130千円)+人件費(904千円)+コピー代等需用費(567千円)+通信費(661千円)=2,262千円</p> <p>④事業対象 漁業者:国セーフティネット事業を利用する県内の中核的漁業経営体 養殖業者:国セーフティネット事業を利用する養殖業者</p>	R8.2	R8.4以降
110	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	スルメイカ漁業収入安定緊急対策事業	<p>①漁獲金額が不漁等により減少した場合の損失等を補償する漁業共済制度について、燃油価格高騰や資源管理措置により経営が悪化する小型いか釣り漁業者の掛金に対して支援を行い、経営の安定化と水産物の安定供給を図る。</p> <p>②ア 漁業共済掛金支援 漁業共済へ最上位の掛金単価を選択して新規加入する場合及び既加入のうち、最高額まで積み増しする場合の積増分を支援</p> <p>イ 推進事務費 事業実施主体の事務費</p> <p>③ア 漁業共済掛金支援 3,402千円 新規:@560,000円(掛金単価)×3(未加入漁業者数)×1/2 積増:@5,123,000円(積み増し可能額)×1/2</p> <p>イ 推進事務費 491千円 振込手数料8千円+事務処理補助117千円+需用費168千円 +通信費198千円</p> <p>④小型いか釣り漁業者</p>	R8.2	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
111	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	建設産業ICTファーストステップ促進事業(重点支援対応)	①建設産業における賃上げ環境整備をするため、ICT機器等の導入やDX人材の育成による生産性向上に向けた取組を支援する。 ②補助金 ③補助金96,000千円(3,000千円×30件、200千円×30件) ④県内に主たる営業所を有する建設業者、建設関連業者	R8.3	R8.4以降
112	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	河川伐採木を活用した生活者支援事業	①物価高騰による木質燃料の価格上昇に対応するため、河川伐採木を生産事業者に提供することにより木質燃料の価格低減を図り、生活者等を支援する。 ②河川内樹木の伐採等経費 ③河川内樹木の伐採等の経費:116,235千円 ④暖房に木質燃料を使用する家庭等	R8.2	R8.4以降
113	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立スタジアムにおける大型映像装置更新事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立スタジアムについて、交付金を活用して大型映像装置の更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通じた物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立スタジアムの大型映像装置を更新する経費 ③大型映像装置更新工事関連経費 ④県立スタジアム	R8.2	R8.4以降
114	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立野球場における大型映像装置更新事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立野球場について、交付金を活用して大型映像装置の更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通じた物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立野球場の大型映像装置を更新する経費 ③大型映像装置更新工事関連経費 ④県立野球場	R8.2	R8.4以降
115	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立植物園における照明更新事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立植物園について、交付金を活用して照明の更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通じた物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立植物園の照明を更新する経費 ③照明更新工事関連経費:11,880千円 ④県立植物園	R8.2	R8.4以降
116	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立植物園におけるボイラー更新事業	①ガス料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立植物園について、交付金を活用してボイラーの更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通じた物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立植物園のボイラーを更新する経費 ③照明更新工事関連経費:51,840千円 ④県立植物園	R8.2	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
117	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立植物園における換気窓更新事業	①電気及びガス料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立植物園について、交付金を活用して換気窓の更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通じた物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立植物園の換気窓を更新する経費 ③換気窓更新工事関連経費:12,960千円 ④県立植物園	R8.2	R8.4以降
118	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立植物園における育種温室の空調更新事業	①電気及びガス料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立植物園について、交付金を活用して育種温室の空調更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通じた物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立植物園の育種温室の空調を更新する経費 ③育種温室の空調更新工事関連経費:23,760千円 ④県立植物園	R8.2	R8.4以降
119	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立植物園におけるエレベーター更新事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立植物園について、交付金を活用してエレベーター更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通じた物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立植物園のエレベーターを更新する経費 ③エレベーター更新工事関連経費:54,000千円 ④県立植物園	R8.2	R8.4以降
120	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立植物園における日射制御装置更新事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立植物園について、交付金を活用して日射制御装置の更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通じた物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立植物園の日射制御装置を更新する経費 ③日射制御装置更新工事関連経費:30,240千円 ④県立植物園	R8.2	R8.4以降
121	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業(重点支援対応)	①物価高騰により、設備投資にかかる費用増加の影響を受けているえちごトキめき鉄道に支援することによって、地域の重要な公共交通期間の持続的な運行を支える。 ②えちごトキめき鉄道の投資費用に対する支援 ③支援金:44,097千円(設備投資費用) ④えちごトキめき鉄道株式会社	R7.4	R8.3
122	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	第三セクター鉄道利便性向上支援事業	①物価高騰により、利便性向上に資する費用増加の影響を受けている県内三セク鉄道会社に支援することによって、地域の重要な公共交通期間の持続的な運行を支える。 ②県内三セク鉄道会社(えちごトキめき鉄道株式会社、北越急行株式会社)が行う、利便性向上に資する投資費用に対する支援 ③支援金:290,254千円(キャッシュレス化導入費用相当額(国庫補助除く)のうち、県の出資割合で按分した額) ④えちごトキめき鉄道株式会社、北越急行株式会社	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
123	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地方バス路線の維持・確保(重点支援対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けているバス事業者等が行うバス運行の確保維持に係る取組を支援する。 ②路線バスの確保維持に係る経費 ③広域的・幹線の路線4,504千円 準幹線的・準広域的の路線51,275千円 ④バス事業者等	R8.2	R8.4以降
124	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	運輸人材確保業務効率化推進事業(重点支援対応)	①エネルギー価格の高騰により大きな影響を受けた運輸事業者等が行う、人材不足に対応するための人材確保及び業務効率化に係る取組を支援する。 ②県内事業者が実施する業務効率化や人材確保にかかる取組に対する経費 ③業務効率化:24,000千円(8社)、人材確保7,000千円(14社) ④県内に事業所等を有する運送事業者等	R8.2	R8.4以降
125	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	粟島航路事業継続支援事業	①物価高騰等により、費用増加の影響を受けている粟島汽船に補助することで、離島航路の持続的な運航を支える。 ②粟島汽船の事業継続に向けた取組を支援する。 ③補助金:100,000千円(航路運営維持のための関連経費支援) ④粟島汽船株式会社	R8.2	R8.3
126	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	万代島施設LED化事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化しているため、交付金を活用して照明設備のLED化を行うことにより、維持管理費の低減を図り、利用料等への価格転嫁を防ぐことで、県民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②県有施設の照明設備更新(LED化)経費 ③照明設備更新(LED化)関連経費:33,900千円 ④朱鷺メッセ展望室、万代島緑地	R8.2	R8.4以降
127	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	コンテナターミナル安定経営緊急支援事業(重点支援対応)	①物価高騰により、設備更新にかかる費用増加の影響を受けている港湾運営会社を支援することで安定的な物流機能を確保する。 ②港湾運営会社の設備更新費用に対する補助 ③補助金:209,500千円 ④県内の港湾運営会社	R8.2	R8.4以降
128	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	新潟空港緊急支援プロジェクト	①エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中、新潟空港における路線の課題に応じた利用促進策や新規路線誘致に取り組むとともに、新潟空港関連事業者の経営の安定化及び収益性向上の取組を支援する。 ②補助費 ③ (1)国際線利用促進に係るプロモーション、国際線実証チャーターの実施 163,654千円 (2)国内線チャーター催行への支援 10,430千円 (3)地域航空会社実施する佐渡線就航に向けた支援 11,513千円 (4)空港関連事業者の設備更新等への支援 386,440千円(うち県負担246,220) ④航空会社、旅行会社、空港関連事業者	R8.2	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
129	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	県立病院における電気料、給食材料費及び委託料の増嵩分(重点支援対応)	①電気料、給食材料費及び委託料の高騰による影響を大きく受けている、県立病院の負担を軽減及び物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②直近3年間の電気料、給食材料費及び委託料の増嵩分 ③増嵩分を機器整備等の範囲内で算出 増嵩分:1,295,990千円 機器整備費:1,660,828千円 うち後年度交付税措置見込額:414,475千円 1,660,828千円-414,475千円=1,246,353千円 ④県立病院	R8.3	R8.4以降
130	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高等学校冷房整備費(重点支援交付金)	①県立学校の老朽化した冷房設備を更新し、省エネ性能を向上させることで電気料を削減するとともに、児童生徒の学習環境の改善を図る。 ②県立高校の冷房整備を更新する経費 ③冷房設備の更新費用:260,969千円 ④県立高校4校	R8.1	R8.4以降
131	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高校環境整備費(重点支援交付金)	①電気料高騰に対応するため、県立学校の照明のLED化を進め消費電力を削減し、電気料金の縮減を図る ②県立学校の照明をLED化する経費 ③高校2校 212,769千円 ④県立学校	R8.1	R8.4以降
132	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県央地区特別支援学校整備事業	①地方公共団体発注の公共調達における労務費を含めた契約単価の引上げ。 ②物価高騰への対応を目的とした、労務費を含めた調達価格の価格転嫁分 ③基準日以降の残工事量に対する資材、労務単価等:189,925千円 ④建設工事受注者	R8.2	R8.4以降
133	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	県立学校情報機器整備事業	①物価高騰の影響を受ける県立学校のICT教育環境の充実を図るとため、更新時期を迎える義務教育段階の学習用端末を整備する。また、高等学校入学時に各家庭負担で購入する端末等の費用を補助することにより、物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図る。 ②義務教育段階の児童生徒1人1台端末の更新に要する経費 125,515千円(内54,635千円) 高等学校段階の生徒1人1台端末購入の補助 273,044千円 ③義務教育段階:1,931人(内県負担部分に交付金を活用) 高等学校段階:12,034人 ④県立学校24校(中学校1校、中等教育学校6校、特別支援学校17校) 県立学校(高等学校、中等教育学校、特別支援学校)入学者	R8.2	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
134	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	県立学校電子黒板省エネ化対応事業	①物価高騰により購入が難しい機器等の整備を実施し、学習環境の充実、学びの高度化により、本県の次代を担う人材育成の強化を図るとともに、省電力の機器を導入することで、光熱費高騰の影響を受けている県立学校における学習環境維持の負担軽減を図る。 ②省電力化された電子黒板への更新に要する経費 ③127台×523,000円 ④県立学校37校(高等学校9校、特別支援学校28校)	R8.2	R8.4以降
135	①食料品の物価高騰に対する特別加算	県立学校給食費負担軽減支援事業(重点支援対応)	①物価高騰による学校給食の食材購入費(児童生徒分)増額分を公費負担することで、保護者の負担を増やすことなく、現在と同程度の献立を維持する。 ②学校給食食材費の物価高騰分 ③食材費×物価上昇率 ・県立特別支援学校:17,127千円 ・県立中等教育学校及び県立高等学校:7,420千円 ④県立学校(食材費高騰分を公費負担することで、本来の食材費負担者である保護者を支援)	R8.2	R8.4以降
136	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立図書館等における照明LED化・エアコン更新整備事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立図書館等について、交付金を活用して照明のLED化工事及びエアコンの更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図るとともに、開館日数や資料購入費を減らすことなく、県民に対して快適で充実した学習環境を提供する。 ②県立図書館等の照明をLED化する経費、及びエアコンを更新する経費 ③照明LED化工事関連経費:159,531千円、エアコン更新工事関連経費:40,710千円 ④県立図書館、生涯学習推進センター、文書館	R8.2	R8.4以降
137	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	警察庁舎等緊急改修費(重点支援対応)	①光熱費の高騰による負担が増加し厳しい施設運営を余儀なくされている中、空調改修工事により空調効率を改善して光熱費負担を低減させることで、講習等で一定時間滞在し続けることになる施設利用者の利便性・快適性を向上させ、県民への安定した運転免許行政サービスを確保する。 ②運転免許センターの空調設備改修工事に係る経費 ③空調設備改修経費:232,884千円 ④運転免許センター	R8.3	R8.4以降
138	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域の核となる文化財活用モデル実証事業	①物価高騰の影響による資金不足で活用等が進んでいない国指定等文化財の収益性を高め、持続的な保存・活用の好循環を生み出すため、地域の核となり人的・経済活性化をもたらすような文化財活用の取り組みに対して支援を行う。 ②国指定・選定文化財、県指定文化財を活用した取り組みを支援する。 ③10,000千円/件 ④事業者・協議会・保存団体等	R8.2	R8.4以降
139	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	国登録有形文化財磨き上げ支援補助金	①物価高騰により文化財の修理費用等の負担が増加している中、交付金を活用し、既に活用中又は活用が見込まれる国登録有形文化財の修理費用等に対し、その所有者等へ支援を行う。 ②国登録有形文化財の修理費用等に対する経費 ③補助率1/2、補助上限額500万円/件 ④国登録有形文化財の所有者等	R8.2	R8.4以降